

# クリケットを活用した「まちづくり」の推進に向けた検討 —東北を拠点とするクリケットクラブの創設に向けて—

塚本 拓也<sup>1)</sup>      仲野 隆士<sup>1)</sup>      高橋 仁<sup>1)</sup>

1) 仙台大学体育学部



---

## 実践研究

---

# クリケットを活用した「まちづくり」の推進に向けた検討 —東北を拠点とするクリケットクラブの創設に向けて—

塚本 拓也<sup>1)</sup> 仲野 隆士<sup>1)</sup> 高橋 仁<sup>1)</sup>

1) 仙台大学体育学部

Takuya Tsukamoto<sup>1)</sup>, Takashi Nakano<sup>1)</sup>, Hitoshi Takahashi<sup>1)</sup>: Consideration for promotion of “town development” using cricket -Toward the establishment of a cricket club based in Tohoku- : Bulletin of Sendai University, 53 (2) : 99-112, March, 2022.

1) Sendai University Faculty of Sports Science

---

**Abstract:** In this study, we first considered how to establish a cricket club based in Tohoku, and were able to identify issues for the establishment of a club. As a result of conducting interview surveys with business personnel related to cricket from our university, Watari Town, Japan Cricket Association, Tohoku Cricket Association, 1) Creating a comprehensive club based in Watari Town, 2) Creating a regional club based in our university, these two directions were clarified.

Next, as a result of considering future issues for the establishment of a cricket club by each stakeholder using the seven perspectives presented by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in 2009, "The ideal way of promoting comprehensive community sports clubs in the future," 1) Establishment of a clubhouse where athletes and team staff can stay and interact with local residents, 2) Utilizing not only university resources, but also association participation of staff, leaders and local residents, 3) Public relations activities by third parties through television and newspapers, 4) Planning of services for members, 5) Specific planning of inter-regional club cooperation, 6) Survey of local residents and existing cricket clubs, 7) Planning to secure financial resources from a wide range of stakeholders, these seven issues were identified.

**KEYWORD** Comprehensive Community Sports Club, Management Resources, CSV

**キーワード** 総合型地域スポーツクラブ, 経営資源, CSV

## I. 緒言

---

2016年2月、スポーツ庁と経済産業省はスポーツ未来開拓会議（注1）を立ち上げた。2016年6月に発表された中間報告では、1つの課題として「スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネスの創出の促進」が挙げられ、1つの方向性として「高校・大学スポーツの資源活用」が示された。さらに具体的な取組として、「大学スポーツの振興に関する検討会議」が開

催されることとなった（スポーツ庁・経済産業省、2016）<sup>1)</sup>。

2016年4月、文部科学省は「大学スポーツの振興に関する検討会議」を開催した。その会議では、大学スポーツ振興に関する基本的な考え方を整理するとともに、個別テーマの目標・達成に向けた取組である、1) 大学トップ層の理解の醸成、2) スポーツマネジメント人材育成・部局の設置、3) 大学スポーツ振興のための資金調達力の向上、4) スポーツ教育・研究の充

実や小学校・中学校・高等学校への学生派遣、5) 学生アスリートのデュアルキャリア支援、6) スポーツボランティアの育成、7) 大学のスポーツ資源を活用した地域貢献・地域活性化、について議論がなされた。また、大学横断的かつ競技横断的統括組織の在り方について、検討会議の下に実務者で構成されるタスクフォースを設置し検討されることとなった。その結果、検討会議の最終的な取りまとめでは、学生アスリートの学業環境への支援、運動部局の運営(指導者や資金の確保、責任体制、事故・事件時の対応)、大学の教育・研究との連携、学連間の連携等の課題が山積し、抜本的な改革の必要性が確認された。その上で、我が国の大学やスポーツの文化を踏まえた日本版NCAA(当時)の理念と期待される役割(①学生アスリートの育成、②学生スポーツ環境の充実、③地域・社会・企業との連携)が示された(文部科学省、2016)<sup>2</sup>。

2018年には、スポーツ庁はスポーツ基本計画に基づき、大学におけるスポーツ分野を戦略的かつ一体的に管理・統括する部局の設置や人材の配置を支援し、大学スポーツの活性化や大学スポーツを通じた大学全体の振興を図るための体制整備に着手した。翌年には、スポーツ庁が実施する大学スポーツ振興の推進事業に仙台大学(以下、本学)が選定大学として採択され、専任のスポーツアドミニストレーター(以下、SA)を配置し、ホーム&アウェイ方式での試合の試行的実験実施や大学情報のさらなる発信強化をめざした「仙スポ!」の運用を開始した(仙台大学、2019)<sup>3</sup>。

2021年には、スポーツ庁の大学スポーツアドミニストレーターの配置等大学におけるスポーツ活動を支援する「大学のスポーツ資源を活用した地域活性化拠点形成・大学スポーツアドミニストレーター配置支援事業」に本学も採択され、スポーツ局に配置したSAを中心に事務局を構成し、本学が所在する自治体をはじめとして複数の自治体と企業そして本学の産学官連携によるコンソーシアムを形成することで、スポーツの普及推進を図ることとなった。2021年度の本学の具体的な取組として、1) 地域スポーツ活性化支援のためのコンソーシアムを設立する

こと、2) コンソーシアムを自治体ニーズに応えるワンストップ窓口とすること、3) 部活動の課題解決のための支援計画を作成し支援を実施すること、4) クリケット協会と自治体のパイプ役となり地域活性化に繋げること、の4点が提案された(仙台大学、2021)<sup>4</sup>。

そこで、本研究では2021年度に本学が受託した「大学のスポーツ資源を活用した地域活性化拠点形成・大学スポーツアドミニストレーター配置支援事業」の重点的な取組である「クリケットを活用したまちづくり構想」に焦点を当てる。その上で、まずは本学の2021年度事業の取組について整理し、クリケットを活用したまちづくり構想の具体的な取組として「東北を拠点としたクリケットクラブ」創設の在り方を検討し、クラブ創設に向けた課題を特定することを目的とする。

## II. 先行研究の検討

### 1. 総合型地域スポーツクラブに関する研究

スポーツ庁(2021)<sup>5</sup>が実施した総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型クラブ)設置状況調査によれば、2021年4月時点で、日本スポーツ協会に登録している総合型クラブは3,594件(創設準備中も含む)である。他方、2014年頃から全国の市区町村への設置割合も80%前後とほぼ横ばいの状況が続いているのが現状である。さらに、多くの団体ではヒト・モノ・カネ・情報などの資源不足という課題を抱えており、地域が総合型クラブを単独で経営することが難しくなってきた(岡村ほか、2016)<sup>6</sup>。

総合型クラブに関する研究は、1995年に文部省(当時)が地域に総合型クラブの設置を提起し、さらに2009年に文部科学省が「今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について~7つの提言~」を发出して以降、様々な観点からの研究が行われてきた。炭谷(2012)<sup>7</sup>は、先行研究をレビューしたところ、総合型クラブに関する研究は、6つの要件(多種目、多世代、多志向、活動拠点がある、質の高い指導者、住民主導)と3つの期待される効果(スポーツ実施率の向上、地域の活性化、スポーツ環

境の整備)に焦点化されてきたとしている。例えば、クラブマネジメントについて、大橋ほか(2004)<sup>8</sup>は、中学校体育施設指導責任者と体育指導委員が中心となって立ち上げた総合型クラブを対象として、その設立過程の事例研究を行った。その結果、総合型クラブを成功裏に設立するには、地域のスポーツ振興の中心であり、総合型地域スポーツクラブに理解がある人が立ち上げの中心となることが望まれるとし、さらに、既存団体との関係づくりについて、手順を踏んで少しずつ理解を求めることの重要性及び行政の側面的サポートの重要性を指摘した。また、運営課題に対する取組について、伊藤ほか(2001)<sup>9</sup>は、加古川スポーツクラブの事例をとりあげ、3つの枠組みからマネジメント課題を分析した。その結果、クラブハウスや活動場所の確保及び有効活用(ハードウェア)、財政基盤の確立、既存団体との連携、理念に即したクラブ運営(ソフトウェア)、住民による自主運営、受益者負担の意識向上、専任スタッフの配置(ヒューマンウェア)について対処する必要性を明らかにした。さらに、多くの研究者が総合型クラブの資源不足を解決するものとして「他組織との連携・協働」を挙げており、人材、スポーツ施設、活動財源、運営ノウハウといった経営資源を地域社会で共有することの重要性を指摘している(高村・高橋、2002<sup>10</sup>;村田、2008<sup>11</sup>;岡村ほか、2016<sup>6</sup>)。具体的に、岡村ほか(2016)<sup>6</sup>は、新潟県内で企業と連携している総合型クラブを対象にその効果を検証したところ、従来の企業の社会的責任である Cooperate Social Responsibility(以下、CSR)型の連携より、Porter & Kramer(2011)<sup>12</sup>が提唱した共通価値の創造である Creating Shared Value(以下、CSV)型の連携の方が連携の容易性や普及可能性の面から優位性があるとしている。また、CSV連携型は、総合型クラブが企業の本業と連携・協働し、資源のみならず目的や価値を共有することから、企業にとっては長期的な観点から事業活動による利益獲得と地域貢献を同時に追求することができるとしている。

## 2. 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブに関する研究

2003年に文部科学省が全国の市区町村全てに総合型クラブを設置すると発表して以降、早稲田大学のWASEDAクラブ、筑波大学のつくばユナイテッドなど大学を拠点とした総合型クラブ(以下、大学主導型クラブ)が続々と誕生した。組織経営にはヒト・モノ・カネ・情報といった資源を必要とするが、近年地域経済の低迷や人口減少により、地域レベルで十分な経営資源の保有が難しくなっており、総合型クラブも例外ではないと指摘されている<sup>6</sup>一方で、大学には施設の面で非常に豊富な資源を有しており、また人的資源の面でも、多くの学生と教員がサポートできる環境があり、豊富な資源を有している。このように、大学が有している資源を今後どのように有効活用していくのが論点になる。大学における総合型クラブに関する研究では、炭谷(2013)<sup>13</sup>は、総合型クラブを大学に設置する意義として、学生の「教育」と「地域への貢献」の2点の観点から意義があると説明している。具体的には、学生はアクティブ・ラーニングとして学びの場となり、大学資源の地域への開放が地域のニーズを満たすことになるとされている。また、池田(2010)<sup>14</sup>は活動拠点とする大学が財源を一部負担することや減免や優先利用などの施設利用に関する優遇が受けられることが大学主導型クラブのメリットとしている。

一方で、馬場ほか(2008)<sup>15</sup>は大学主導型クラブの課題について、①大学におけるクラブの位置付け、②財源確保、③大学内の施設の確保、④教員・職員・学生の関わり、⑤地域住民の関わり、⑥既存団体との軋轢、⑦行政機関との良好な役割分担、⑧誰のためのクラブなのか、の8つを挙げている。炭谷(2013)<sup>14</sup>は、大学主導型クラブの研究を概観し、大学主導型クラブの育成に関する課題について、「教育面」と「大学とクラブの関係性」を挙げ、「大学との関係性を大学・クラブ両者にとって有効なものとするためには、まずクラブがそのミッション・ビジョンを明確にし、大学側に説明しなければいけない」と指摘している。

### Ⅲ. 研究方法

#### 1. 調査対象

本研究では、「東北を拠点としたクリケットクラブ」創設の在り方を検討することが目的であることから、調査対象組織を本学、亶理町、日本クリケット協会(以下、JCA)、東北クリケット協会(以下、TCA)とし、それぞれのクリケット事業に中心的に関わる大学教員及び職員を調査対象者とした(表1)

表1 インタビュー調査対象者プロフィール

組織	対象者 (敬称略)	役職	インタビュー 実施日
仙台大学	A氏	大学経営幹部	2021年10月19日
亶理町	B氏	職員	2021年10月19日
	C氏	職員	2021年10月19日
JCA	D氏	職員	2021年10月19日
TCA	E氏	職員	2021年10月19日

#### 2. 調査内容

本研究では、クリケットクラブ創設の在り方を検討する初期段階であることから、まずは各組織の保有する資源を確認する必要がある。従って、松岡(2009)<sup>16</sup>が示した「地域スポーツ組織のマネジメントの仕組み」の視点を参考にインタビューガイドを作成した。インタビューガイドに記載の調査項目は、1) クリケットに関連する組織概要、2) クリケットに関する事業概要、3) クリケットクラブ創設に向けて提供可能な自社の経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)、4) クリケットクラブ創設に向けた課題の4項目とした。また、選定した調査項目については、日本の大学でスポーツマネジメントを研究する研究者2名による協議に基づき、調査内容としての妥当性を確認した。

#### 3. 調査方法

調査は、調査対象とした上記4つの組織の「クリケットに関連した取組」に関する文献調査と各組織の担当者に30分～45分の半構造化インタビューを行った。インタビュー内容は対象者の許可を得て音声録音した。また、インタビュー

対象者に対し、事前に本研究の目的と内容を説明し、データは個人情報特定されない形での利用を前提に本研究以外の目的で使用しない旨を確認し、研究参加に同意を得た上で実施した。なお、本研究は仙台大学倫理審査会の承認を得ている(承認番号2021-23)。

#### 4. 分析方法

分析は、各組織の担当者に行ったインタビューから得られた回答をコード化し、事前に設定した調査項目ごとにその内容を整理し、文献調査から得られたデータとあわせて総合的に内容分析を行った。分析の枠組みは、2009年に文部科学省が「今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について」示した7つの提言(①施設、②人材・指導者・マネージャー、③情報発信、④行政等による支援、⑤クラブ間の連携、⑥ニーズ把握・会員確保、⑦運営財源)から分析を行った。分析の信頼性については、データ・トライアングュレーション、メンバーチェック、およびピアデブリーフィングによって検証した。

### Ⅳ. 研究結果

#### 1. クリケットを活用したまちづくり事業の取組

##### 1) クリケット競技によるまちづくりの推進に関する協定を締結

本学は、7月20日亶理町庁舎内にて、宮城県亶理町、JCAと、クリケット競技によるまちづくりの推進に関する連携協定を締結した。本協定は、クリケット競技をとおした特色あるまちづくりを推進することで交流人口の拡大や国際交流に寄与し、亶理町を東北最大のクリケット競技の拠点とすることを目指し、相互の連携を推進することを目的としている。締結式では、各組織との連携内容と役割についても確認された。具体的に、亶理町は本提携を通して、①クリケット競技の大会等の会場の提供等に関する事、②クリケット競技を通じた特色あるまちづくり及び交流人口の拡大及び国際交流に関する事、③クリケット競技の普及促進に関する

ること、に積極的に協力していくことが確認された。他方、本学とJCAは、本提携を通して、①鳥の海多目的広場へのクリケット競技の大会及び合宿等の誘致に関すること、②亘理町が実施する前項に掲げる取組みへの専門的見地からの助言及び選手やスタッフ等への派遣に関すること、③亘理町が実施する前項に掲げる取組みについての国内外のクリケット競技関係団体への情報発信に関すること、④亘理町に対する国内外のクリケット競技についての情報提供に関すること、に積極的に協力していくこととなった<sup>17</sup>。

## 2) 鳥の海多目的広場でのオープニングセレモニー及び記念試合の開催

本学は、8月1日鳥の海公園多目的広場のグラウンドオープンにあたり、オープニングセレモニーに参加した。この広場は、東日本大震災で被災した公園施設などを集約し、全面天然芝の多目的広場として整備されたものである。併せて同日には、「グラウンドオープン記念クリケット東北リーグ大会」や、「クリケット体験会」が開催された。これは、本学、JCA、亘理町の三者で、クリケット競技を通じた特色のあるまちづくりや交流人口の拡大を目的とした「クリケット競技によるまちづくりの推進に関する協定」を締結したことによる、3者の連携事業として初めて開催されたものである（写真1）。



写真1 鳥の海多目的広場でのオープニングセレモニーの様子

また、オープニングセレモニー終了後に訪日

外国人2チームによる記念大会決勝戦が行われ、セレモニーに参加した関係者が試合を観戦した。また、市民体験会として参集された町のスポーツ推進委員会等の方々も、熱心に試合を観戦した。関係者に対する試合進行やルール等の解説を日本クリケット協会事務局長が担当し、試合の補助等を本学のクリケット部員達が担当した。

## 3) クリケット市民体験会

8月1日のクリケット東北大会の決勝戦終了後に、TCAの代表が中心となり本学クリケット部員達が協力するという形で、町のスポーツ推進委員会等やその他の関係者を対象に第一回クリケット市民体験会が実施された。体験会の参加者は、初心者用のクリケット用具を用いて終始楽しくかつ興味深そうに体験活動を行った。さらに、11月14日開催された第2回目のクリケット市民体験会では、JCA普及指導員の宮地氏が指導員となり、前回と同様に本学クリケット部員達が協力するという形で実施された。前回参加された町のスポーツ推進委員会等やその他の関係者の方々から、本物のクリケットのバットやボールといった用具に触れ本物の防具を装着しての体験もしたいという要望がスポーツ振興課にあったことから、2回目も前回参加された方々が概ね参加することとなった。その結果、簡易用具と本物の用具が大きく異なること、ヘルメットやレッグガードなどの防具を装着して走ることの難しさを体験的に理解できたという感想が示された。体験会終了後、スポーツ局の職員から参加者全員に対しアンケート調査が実施された。さらに、スポーツ推進委員の方々からは「自分たち委員がクリケットを普及していく役割を担うことを想定した場合、まだまだ体験が不十分でルールの把握や技術的な留意点などを理解しないといけないので、体験会を継続して開催してもらえば我々は参加する意思がある」といった前向きな意見交換がなされた。

一方で、今回の体験会開催に際しては、本学スポーツ局が作成した1000枚の募集チラシ（小学校4年生以上の児童対象で先着80名）が事前に配布されていた。当日は、小学校6年生の女子児童1名が野球のユニフォーム姿で参加した。

事前にチラシ配布をしたもののクリケットに関する地域住民の認知度が極めて低い事が示される結果となったが、その一方でたとえ1名ではあっても、小学校児童が参加したことは大いに注目に値する事実であった。しかしながら、クリケットに対し児童が興味関心を抱くためには、単に体験会を企画し募集しただけでは効果がないことも明らかとなった。今後は各小学校にクリケット部員や協会関係の指導員が出向き、直接体験する機会を与えるといった戦略が求められる(写真2)。



写真2 クリケット市民体験会の様子

## 2. 仙南地域におけるスポーツ活性化支援コンソーシアム事業の取組

10月19日、仙台大学を会場にして「仙南地域におけるスポーツ活性化支援コンソーシアム(以下、仙南コンソーシアム)」発足総会が開催された<sup>18</sup>。仙南コンソーシアムは、仙台大学が持つさまざまな資源を活用し仙南地域におけるスポーツの普及推進を図るとともに、地域の健康・スポーツ等に関する課題について議論し、産学官が協力して解決の方策を検討し地域活性化に寄与することを趣旨として設立された。仙南地域の5つの自治体及び連携する企業等と本学の13団体が参加した発足総会では、仙台大学がこれまで実施してきた乳幼児の運動あそび教室や介護予防運動事業、気仙沼市や郡山市でのICTを活用した部活動支援事業、岩沼市での部活動支援、亶理町と日本クリケット協会との協働でスタートしたクリケット普及活動などを紹介、行政や企業等の方々からはスポーツによる地域

活性化の取組みや中学校の部活動における指導者不足、スポーツと栄養などについて発言があり、活発な情報交換が行われた。参加した会員は、自治体からは、柴田町、大河原町、角田市、亶理町、山元町であり、企業関係からは、JCA、アイリスオーヤマ株式会社、ソフトバンク株式会社、大塚製薬株式会社仙台支店、ミズノ株式会社東北支社、JAXA角田宇宙センター、一般社団法人スポーツ・ラボ仙台の計13団体であった。

## V. 結果

### 1) 仙台大学

#### ①クリケットに関連する組織概要

本学女子クリケット部の創設は、2011年の東日本大震災後、被災した地域に夢と希望と笑顔を届けることを目的に設立されたCRICKET FOR SMILESプログラム(以下、CFS)(注2)がきっかけであった。その活動を通して、2018年に本学とJCAの「仙台大学女子日本代表チャレンジプロジェクト」が始まり、女子日本代表への挑戦を通じて、本学の女子学生のアスリートや職業としてのスポーツキャリア形成が支援されることとなった。その結果、2019年には本学の女子学生アスリートが日本代表入りを果たすことになった。また、本年度より本学クリケット部へと部の名称を変更し、男子学生のクリケット部への加入も可能とし、本年春には本学の女子クリケット部から日本代表強化選手が4人選出された。現在、TCAの代表から指導を受けており、毎日朝練習を行い、週に1回はラグビー場を活用し練習をしている。今後は亶理町の鳥の海多目的広場を積極的に活用していく予定である。

#### ②クリケットに関する事業概要

前述した通り、本学、JCA、亶理町の3者での協定締結、鳥の多目的広場を活用したオープニングセレモニー及び記念試合の開催、2回におよぶクリケット市民体験会の実施協力を行ってきた。加えて、本学は、本年度から選択科目として「クリケットの発展から見える世界史と

その実際」という教養科目の授業を新たに創設した。授業概要は、「世界第2位の規模を有するスポーツであるクリケットを通して、大英帝国の発展などの世界史や、インドの台頭など現代のグローバル社会についての理解を深める。さらに、クリケットの実技を通して野球の原型として知られるクリケットの独特なルールや戦術を体験的に学ぶ」である<sup>19</sup>。授業目標は、「グローバル化が進む現代社会において、主に英連邦諸国で絶大な人気を誇るスポーツを捉え、世界とクリケットについての理解を深めることを通して異なる視点から物事を見る力を養い、グローバルな視野を持つ人材となることを目指す。また、今のところ体験する機会が少ないクリケットを実際に体験し、その独自性や魅力を体験的に理解する」ことである。また、授業形態は、座学だけではなくてクリケットの実体験も授業として行い、学生にもクリケットに興味を持ってもらえるような施策を開始している（写真3）。



写真3 本学のクリケットに関する授業の様子

### ③クリケットクラブ創設に向けて提供可能な自社の経営資源

まず、A氏は本学が協力できる「ヒト」の部分は、本学の教職員及び女子クリケット部員の協力派遣であると述べている。例えば、本学女子クリケット部員は市民への指導の部分やクラブ運営職員としての役割が期待できる。次に、「モノ」の部分では、本学から提供できるものは特にないとのことであった。他方、「カネ」の部分では、クラブ創設及び運営に向けた直接的な支援は難しいと述べており、今後、新しい

クラブを創設する場合は、例えば、女子チームのみならず、ジュニアチームを併せて創設することで国内外の大会を招致し、企業の協賛を募ることが重要と考え、今後それに向けた働きかけをしていきたい、との見解を示した。最後に、「情報」の部分では、本学の公式ホームページ（以下、HP）及び学内広報誌で積極的に取り上げることが可能であり、亘理町やJCAとSNSを通じた連携も可能ではないか、と述べている。

### ④クリケットクラブ創設に向けた課題

クラブ創設に向けてまずは自立可能な資金を確保することが直近の課題と考えられている。また、クラブ創設に向けた土台作りのフェーズの中、どのような体制でクラブを創設するかも考えなければいけないとしている。例えば、今後東北を拠点とするクリケットの普及を考えた時、現在本学が取り組んでいる将来的な日本代表候補を育成するエリートスポーツ型の育成と、長い競技経験を確保しかつクリケットに対する理解を深めるための小学生や中学生を中心とした市民向けの大衆スポーツ型の育成システムの両方を考えなくてはならない、という課題認識もあった。

## 2) 亘理町

### ①クリケットに関連する組織概要

亘理町のスポーツ振興戦略として、メジャースポーツではなく、マイナースポーツに注力していくことで他自治体との差別化を図る狙いを持っている。現在亘理町はクリケットに関連する組織を所有していないが、「WATARI TRIPLE © PROJECT」（注3）を運営する組織を通してクリケットの普及支援を検討している。具体的には、本プロジェクトを通して東日本大震災で空白地となった亘理町沿岸部で活動するサーフィンとスケートボードの若手アスリートをすでに支援しており、東日本大震災の復興事業で整備した鳥の海多目的広場をクリケット競技の東北拠点として位置づけたことから、今後クリケット選手を亘理町に招聘し、本プロジェクトを通して支援していくことは可能と考えられている。

## ②クリケットに関する事業概要

前述した通り、亘理町、JCA、本学の3者での協定締結、鳥の多目的広場を活用したオープニングセレモニー及び記念試合の開催、2回におよぶクリケット市民体験会の実施協力を行ってきた。東北に拠点を置くクリケット関係者にまずは支援したいと考えている。将来的には、鳥の海多目的グラウンドを起点に国際大会の招致も可能となる人工芝ピッチの設置を計画している。

## ③クリケットクラブ創設に向けて提供可能な自社の経営資源

まず、B氏とC氏は亘理町が協力できる「ヒト」の部分は、運営スタッフとしての地域のスポーツ少年団及びボランティアの派遣としている一方で、町の職員を運営スタッフとして派遣するのは難しいと述べている。次に、「モノ」の部分では、練習場としての鳥の海多目的広場の提供が可能であるとしている。他方、「カネ」の部分では、亘理町からクラブ活動資金を捻出するのは難しい、との回答であった。最後に、「情報」の部分では、亘理町の公式HP及び町内向けの広報誌で積極的に取り上げることが可能である、との見解であった。

## ④クリケットクラブ創設に向けた課題

クラブ創設に向けてまずはビジョン・ミッションの策定が大事になると考えられている。新しいクラブがどの方向性に向けて事業展開していくかを各ステークホルダーで共有しなければいけない。次に、クラブ運営の組織体制、そしてクラブ活動資金の獲得をどうするか。最後に、今後鳥の海多目的広場を有効活用するためにクリケット大会を招聘していく上で、クリケット大会の運営ノウハウをどのように獲得し体系化していくかも課題と認識されている。

## 3) JCA

### ①クリケットに関連する組織概要

1984年にJCAは設立され、1995年に国際クリケット評議会（注4）に加盟し、2018年に一般社団法人格を取得した。JCAのミッションは、

「クリケットを通じて、より多くの人が健やかで豊かなスポーツライフを実現し、人、コミュニティ、国を近づける架け橋となる」と示されており、2019年のJCAの調査では、競技人口は約4000人おり、競技参加者は約20,000人いるとされている<sup>20</sup>。

### ②クリケットに関する事業概要

JCAは第1期戦略（2012年-2017年）のテーマに「A Shining Sport of Choice（光り輝く魅力あるスポーツ）」を掲げ関東における基盤作りに注力した。その結果、関東の東西南北の計4ヶ所（佐野、昭島、山武、横浜）に拠点を設けることに成功した。具体的に、「佐野」では、ジュニア普及、指導者育成、国内・国際大会開催、サポーターズクラブの充実、国際クリケット場の整備の開始などによる「クリケットのまちづくり」が本格化した。「昭島」では、ジュニア普及、国内大会開催、サポータークラブの設立などによる「クリケットのまち」としての基盤が整備された。他方、「山部」では、グラウンドの確保に成功し、大会の開催が進んだ。「横浜」では、ジュニア普及、大会開催、練習施設の設備からクリケットの拠点として発展した。

次に、JCAは2017年に第2期戦略（2018年-2022年）である「想像以上の未来へ」を発表した。

その戦略では、関東における基盤強化と関東以外における関西・東海・東北での「クリケットのまちづくり」が進められ、2020年には大阪府貝塚市において貝塚市立クリケットフィールドがオープンし、関西の拠点作りが進んだ。さらに、前述した通り、2021年7月にJCAは宮城県亘理町及び本学と「クリケット競技によるまちづくりの推進に関する協定」を締結し、東北地域の中心・戦略的立地拠点を亘理町に定め、鳥の海多目的広場を活用した大会や合宿などを開催していく予定であることを発表している。

### ③クリケットクラブ創設に向けて提供可能な自社の経営資源

まず、D氏はJCAが協力できる「ヒト」の部分は、指導者の派遣であるとしている一方で、町の職員を運営スタッフとして派遣するのは

難しいと述べている。次に、「モノ」の部分では、練習及び試合用具の提供は可能であると言う。他方、「カネ」の部分では、すでに本学に育成及び教育費として支援していることから、新しいクラブへの支援は難しいという見解であった。最後に、「情報」の部分では、JCAの公式HPでの広報活動、そして、クリケット大会の運営ノウハウの提供は可能であるとのことであった。

#### ④クリケットクラブ創設に向けた課題

クラブ創設に向けてまずは持続的な財政基盤をつくるのが課題であると述べている。JCAとしては、一つの街クラブに資金提供をするのが難しいと考えられている。その解決策として、小学生及び中学生を対象としたジュニアクラブを立ち上げ、クラブがその会員向けに教室事業などを推進し定期的なプレー環境をつくることで、収入を安定させることも必要であると指摘している。佐野クリケットクラブはすでに会員のサポータークラブだけで運営できる収入を確保している。次に、クリケットに対する地域市民の理解が不足していることも課題だと述べている。地域市民の人たちが気軽にクリケットに触れる機会を創出する必要がある、クリケット国際大会などの国際交流事業の創出が重要になってくると指摘している。現在、JCAは本学を育成及び強化という名目で金銭的に支援をしている。その理由は、「東北にクリケットの拠点プロジェクトでは、官でもなく民でもない、学の本学が街の中心になり、全ての面でコミュニティの中核になれると考え、他の街にはない強みがあると思う」からであると述べている。最後に、自治体からの施設提供を受ける必要があるとしている。

### 4. TCA

#### ①クリケットに関連する組織概要

TCAには仙台ライオンズ、仙台クリケットクラブ、ファーウエスタン・クリケットクラブ、東北大学クリケットクラブ、盛岡クリケットクラブ、の計5チームが現在所属している。東北地方では、仙台を中心に、福島、盛岡、青森

などでクリケットがプレーされている。今後のTCAの戦略として、今後は小学生、中学生、女性を対象としたクラブの強化に注力をしていく予定である。

#### ②クリケットに関する事業概要

TCAは、JCAと協働し、CFSを通して東日本大震災復興支援事業を実施してきた。CFSでは、東北地方各地でクリケットの道具や教材の寄贈や指導者派遣を実施した。これまでに、岩手県一関市、宮城県気仙沼市、登米市、福島県郡山市、南相馬市、相馬市、矢祭町などで、学校や地域イベントでの体験会、小教研、中教研での指導者研修会、英国大使館とのチャリティーマッチなどを実施してきた。また、ジャパンカップ東北地域予選は宮城県七ヶ浜町などで開催されており、全国決勝大会には東北代表チームが出場した。さらに、本学のクリケット部とも連携し、東北地域の拠点となる「クリケットのまち」に向けて活動している。

#### ③クリケットクラブ創設に向けて提供可能な自社の経営資源

まず、E氏はTCAが協力できる「ヒト」の部分は、指導者の派遣であるとしている。しかしながら、代表を含めその他5人から6人程度の一時的な対応は可能であるが、毎週対応することは難しいと述べている。次に、「モノ」の部分では、練習及び試合用具の提供であるとしている。具体的には、練習道具/試合道具、子供用道具も5セットは提供でき、大人用道具も2試合同時にできる道具は提供可能とのことであった。他方、「カネ」の部分では、TCAからの資金援助を行う事は難しいとの見解であった。最後に、「情報」の部分では、TCAとしては宮城国際交流会、仙台国際交流会と繋がりがあることから、新しいクリケットクラブの取組についてはこれらの交流会を通して発信することは可能という見解であった。

#### ④クリケットクラブ創設に向けた課題

TCAのこれまでの活動経験から、クリケットに関連する施設管理が課題だと述べている。

練習場の確保、そして予約を主導で管理できないと、マイナースポーツであることからプレイヤーを集めることが難しいと述べている。その点、施設管理を主導し、年間スケジュールを管理できると、人も集まってくると指摘している。

以上のことから、東北を拠点とするクリケットクラブ創設に向けた本学、亶理町、JCA、TCAの4つのステークホルダーが提供可能な経営資源（内部資源）と各組織が課題ととらえている必要な経営資源（外部資源）を整理した結果は表2の通りである。

表2 各ステークホルダーが提供可能な内部資源と必要と考える外部資源

資源	内部資源	外部資源
ヒト	大学の教職員と女子クリケット部員（仙台大学）、地域のスポーツ少年団・ボランティア（亶理町）、指導者（JCA及びTCA）	
モノ	鳥の海多目的練習場（亶理町） 練習及び試合用具（JCA及びTCA）	クリケット大会用の人工芝※1、クラブハウス（選手・コーチ・スタッフの滞留場所）
カネ	クラブ育成及び強化費（JCA）※2	クラブ運営が持続可能な資金（企業協賛・自治体支援・クラブ会員からの支援）
情報	大学の公式HP、学内広報誌、SNSを通じた広報活動（仙台大学）、亶理町の公式HPでの広報活動（亶理町）、公式HPでの広報活動（JCA）、大会運営のノウハウ（JCA）、宮城及び仙台国際交流会への発信（TCA）	第三者によるテレビ及び新聞を通じた情報発信（地域住民への理解向上）、他クラブとの連携、クラブ運営ノウハウ（組織運営や施設管理方法など）

※1 現在は構想中であるが、今後国際大会招致可能な人工芝ピッチの建設計画が亶理町にある。

※2 2018年度から育成及び強化という名目上で本学女子クリケット部支援を行っている。

## Ⅵ. 考察

### 1. 亶理町を拠点とした総合型地域スポーツクラブの在り方

本研究で得られた結果から、まず1つの方向性は、亶理町が現在支援する「WATARI TRIPLE © PROJECT」に参画している「スケートボード」及び「サーフィン」チームに「クリケット」という新たなスポーツ競技を加え亶理町を拠点とする総合型クラブとして創設することである。亶理町は、スポーツを通じた町づくりとして、マイナースポーツを取り入れる施策を行っている。「WATARI TRIPLE © PROJECT」は、スポーツ、音楽、食、アート、テクノロジー、ヘルスケアという6つの分野から構成され、各ジャンルでトップを目指す人が亶理町に集っている。ここに、マイナースポーツである「クリケット」を加えることで、クリケット選手を亶理町に招聘し、チームを創設し、亶理町に活動拠点を設けるのも1つの戦略ではないかと考える。その場合、事業責任主は亶理町となり、本

学、JCA、TCAが協力組織となる組織図になると想定される。

### 2. 本学を拠点とした地域密着型スポーツクラブの在り方

次に、2つ目の方向性として、本学を拠点とし、新しいクリケットクラブを地域密着型スポーツクラブ（以下、地域クラブ）として創設することである。本学は、すでに現役日本代表選手も抱えるクリケット部を保有していることから、D氏が指摘するように、官でもなく民でもない、学の本学がまちの中心になり、全ての面でコミュニティの中核になれると考えられる。例えば、既存のクリケット部にすでに競技ノウハウがあることから、本学を拠点としたジュニアクラブを創設し、ヒトの循環をつくり、また教室事業など安定した事業をつくることから、会員獲得を推進していくことも可能になると考えられる。その場合、事業責任者は本学となり、亶理町、JCA、TCAが協力組織になると想定される。

### 3. クリケットクラブ創設に向けた今後の課題

#### 1) 施設

2011年の東日本大震災により被害を受けた亶理町では、震災の復興の旗印の1つとして、スポーツによるまちづくりをあげ、鳥の海多目的広場を整備するなどハード面の整備に注力してきた。今後、クリケット国際大会を招致できる人工芝ピッチの設置も計画予定とのことで、新しいクリケットクラブの練習及び試合環境という面では充実していると思われる。一方で、選手・チーム・スタッフが滞留でき、地域住民との交流の場などのクラブハウスの設置などは検討する余地があると考えられる。

#### 2) 人材・指導者・マネージャー

新しいクリケットクラブ創設に向けて、本学の女子クリケット部員、亶理町の地域スポーツ少年団及びボランティア、JCA及びTCAに関連する指導者のマンパワーが活用できる。大橋ほか(2004)<sup>8</sup>が指摘するように、まずクラブ創設の立ち上げ期には、「総合型クラブに理解がある人が立ち上げの中心となることが望ましい」としていることから、クラブ創設に向けてスポーツマネジメントに関する専門性の高い大学教員の関わりは重要であると考えられる。他方、大学教員側も、炭谷(2013)<sup>13</sup>が「総合型クラブを大学に設置する意義として、学生がアクティブ・ラーニングとしての学びの場となる」という例を示す通り、学生の指導現場(ゼミ活動の場)の実践研究の場として有効活用できるメリットがある。例えば、新設クリケットクラブが亶理町と連携し、本学の学生がクリケット教室事業などを企画運営するのも一つであり、また世界的にサッカー競技に次ぐ第2位の競技人口を誇るクリケットのインバウンド施策として国際クリケット評議会公認の国際大会の開催や海外チームとの交流試合や合宿の企画運営などをできると地域型のスポーツマネジメントの学びに留まらず、国際的なスポーツマネジメントの学びそして国際的なスポーツネットワークも構築することが可能となる。

一方で、大学の人的資源に頼りすぎると、大学関係者の負担が大きくなると予想される。ク

ラブ運営においては計画的な活動を心がけることが重要であると同時に、大学の人的資源に依存するだけでなく、JCA及びTCAに関連する職員及び指導者、亶理町職員、地域住民をどれだけ巻き込めるかという点も重要になると思われる。

#### 3) 情報発信

本学の公式HP、学内広報誌、SNSを通じた広報活動、亶理町の公式HPでの広報活動、JCAの公式HPでの広報活動、TCAからの宮城及び仙台国際交流会への情報発信など各ステークホルダーの新設クラブにおける積極的な情報発信は期待できる。このことから、地域住民へのクリケット体験会などの参画には期待できる。しかしながら、新設クラブの企業協賛などの持続的な財源確保を考えたときに、第三者によるテレビ及び新聞を通じた広報活動などの戦略も併せて考える必要がある。

#### 4) 行政等による支援

亶理町における練習用の多目的広場、国際大会招致用の人工芝ピッチ、JCA及びTCAの練習及び試合用具の提供がある。すでに3者で連携協定を結んでいることから、池田(2010)<sup>14</sup>が示す通り亶理町のクリケット施設を減免や優先利用の優遇が受けられることも期待できることから、計画的に練習時間を確保でき、その他の時間で収益事業に関連する教室事業などの事業計画も検討しやすくなると考えられる。その場合、施設の管理及び予約システムの構築が重要になる。TCAのD氏が「年間を通じた練習及び試合のスケジューリングができないと選手が集まらない」と指摘するように、東北を拠点とするクリケットクラブの運営主体が予約を管理できる仕組みに携わることが重要である。施設管理を主体的にできることによって、チームの練習・試合以外に、会員となる地域住民に向けたクリケット教室やその他健康事業などを行う活動が可能になると考える。このことから、今後クラブ運営の持続的な財源の確立のためには、会員向けサービス(プログラム)を充実させることが課題となってくると考えられる。

## 5) 既存のクリケットクラブとの連携

JCAは、関東の東西南北の計4ヶ所、関西の貝塚、東海の富士に「クリケットのまち」拠点を設けることに成功した。このように既に設立された既存のクリケットクラブが持つクラブ運営ノウハウを新設クラブに共有していくことで、スポーツ指導者の活用、協賛企業の獲得方法、会員数増加に向けた施策などの様々なアイデアや工夫が可能となり、結果的に双方に利点を見出すサービスづくりが可能になるのではないかと考える。しかしながら、地域内での連携は進むものの現段階では地域を越える地域間の連携については具体的な連携案がないことが課題であると推察された。

## 6) ニーズ把握・会員確保

継続的かつ安定的に運営されるためには会員の確保と定着を図る必要がある。地域住民向けの体験型クリケットイベントを積極的に開催することで、クリケットへの理解が深まると考えられる。しかしながら、会員確保に向けたマーケティング活動を忘れてはいけない。まず、参加頂いた地域住民に向けた調査（アンケート）を実施することで、新設クラブに何を期待するのか、を明確にする必要があり、その要望に向けて大学教員・学生・クリケットの専門家を交えて新規プログラムの開発を行う必要があると考える。そのプログラム開発を行うための、地域住民が会員となるための調査は重要であると同時に、既に先行しているクリケットクラブへの具体的な調査設計も課題となると思われる。

## 7) 運営財源

長期的かつ持続的なクラブ運営には財源の確保が欠かせない。1つの財源だけに頼らず、政府、大学、企業、自治体、協会、会員（地域住民）というあらゆるステークホルダーからの財源確保を検討する必要がある。例えば、まず政府の支援からは地方大学・地域産業創生交付金の獲得を目指すのも1つではないかと考える。地方大学・地域産業創生交付金とは、「地方大学・産業創生法」に基づき、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の

振興や専門人材育成などを行う優れた取組を、地方大学・地域産業創生交付金事業において重点的に支援するものである。これにより、「キラリと光る地方大学づくり」を進め、地域における若者の修学・就業を促進することが期待されている。次に、仙南コンソーシアムを活用した財源確保が考えられる。具体的に、自治体からの支援では、定期的なクリケット市民体験会や教室事業の展開など、自治体の課題解決に向けた施策と一緒に考え、予算化する。他方、企業の支援からでは、本学との共同研究を通して、企業の課題を科学的に実証し、企業の商品プロモーションにつなげていく方法も考えられる。

以上のことから、今後運営財源確保に向けた来年度以降の具体的な行動として、まずは仙南コンソーシアムに参画する自治体と企業へのヒアリングが必要である。各ステークホルダーが現在何を課題だと考えているのかを整理し、その課題に沿って新しいクリケットクラブが連携を通して何を解決できるか提案することが必要である。その際に、複数のステークホルダーへの貢献をビジネス戦略の中核に据えて、成長の果実も取り込みながら長期的かつ持続的な成長を目指すCSV型の連携を提案することが大事である。岡村ほか（2016）<sup>6</sup>も「CSV型は総合型クラブが企業の本業と連携・協働し、資源のみならず目的・価値を共有することから企業にとっては長期的な観点から事業活動による利益獲得と地域貢献を同時に追求することができる」と指摘している通り、近年社会課題の解決を自社の戦略の中核に据え、ビジネスの成長を図ろうとしている企業が増加していることから、従来の見返りなしの社会貢献活動のCSR型の連携では持続的な財源確保は難しいと考えられる。

## VII. 結論

本研究では、まず東北を拠点としたクリケットクラブ創設の在り方を検討し、クラブ創設に向けた課題を特定することができた。本学、亘理町、JCA、TCAのクリケットに関連する事業担当者にインタビュー調査を実施した結果、

- 1) 亘理町を拠点とした総合型クラブの在り方,
- 2) 本学を拠点とした地域クラブ, の2つ方向性が明らかとなった.

次に, 各ステークホルダーが考えるクラブ創設に向けた今後の課題について, 2009年に文部科学省が「今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について」示した7つの観点から考察した結果, 1) 選手・チームスタッフが滞留でき, 地域住民との交流の場となるクラブハウスの設置, 2) 大学の資源だけではない, 協会の職員及び指導者そして地域住民の参画, 3) 第三者によるテレビ及び新聞を通じた広報活動, 4) 会員向けサービスの立案, 5) 地域間クラブ連携の具体案, 6) 地域住民及び既存クリケットクラブへの調査, 7) 幅広いステークホルダーからの財源確保に向けた立案, の7つの課題が特定された.

最後に, 本研究で明らかとなったクラブ創設に向けた2つの方向性と7つの課題がたたき台となり, 「東北を拠点とするクリケットクラブの創設」の検討が来年度の事業継続を通して, さらに具体化されることを期待したい.

## 注釈

(注1) 2016年2月にスポーツ庁と経済産業省が2020年以降の我が国のスポーツビジネスにおける戦略的な取組を進めるための方針策定を目的として設置された会議である.

(注2) 2011年の東日本大震災後, 被災した地域に夢と希望と笑顔を届けることを目的に設立され, 東北地方の学校への訪問, 用具や教材, そして, 講習会などのプログラムが提供された.

(注3) 亘理町と株式会社ワンテーブルが共同で実施するプロジェクトで, 東日本大震災で空白地となった亘理町沿岸部に若手アスリートやアーティストが共同生活する文化創造拠点を開設し, 地域活動を行いながら, 世界で活躍するプロフェッショナルに育てていくプロジェクトである.

(注4) クリケットを統括する国際競技連盟である. 創立は1909年で現在本部はアラブ首長国連邦のドバイにある. 2019年時にはフルメンバー12カ

国とアソシエートメンバー93カ国の合計105カ国または地域の協会が所属している.

## 参考文献一覧

- <sup>1</sup> スポーツ庁・経済産業省 (2016) スポーツ未来開拓会議中間報告～スポーツ産業ビジョン策定に向けて～. [https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/003\\_index/toushin/\\_icsFiles/afldfile/2016/06/14/1372342\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/003_index/toushin/_icsFiles/afldfile/2016/06/14/1372342_1.pdf). (アクセス 2021年10月22日).
- <sup>2</sup> 文部科学省 (2016) 大学スポーツの振興に関する検討会議 最終とりまとめの公表について: 大学スポーツの価値の向上に向けて. [https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/005\\_index/toushin/\\_icsFiles/afldfile/2017/03/10/1383246\\_1\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/toushin/_icsFiles/afldfile/2017/03/10/1383246_1_1.pdf). (アクセス 2021年10月22日).
- <sup>3</sup> 仙台大学 (2019) 大学スポーツ振興の推進事業 (大学スポーツアドミニストレーター配置事業) 成果報告書. [https://www.mext.go.jp/sports/content/20200630-spt\\_stiiki-000007216\\_9.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20200630-spt_stiiki-000007216_9.pdf) (アクセス 2021年10月22日).
- <sup>4</sup> 仙台大学 (2021) スポーツによる地域活性化支援コンソーシアム. [https://www.mext.go.jp/sports/content/20210817-spt\\_stiiki-000017485\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20210817-spt_stiiki-000017485_4.pdf). (アクセス 2021年10月22日).
- <sup>5</sup> スポーツ庁 (2021) 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査の結果について. [https://www.mext.go.jp/sports/content/20210531-spt\\_kensport01-300000800\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20210531-spt_kensport01-300000800_2.pdf). (アクセス 2021年11月16日).
- <sup>6</sup> 岡村誠, 他; 総合型地域スポーツクラブと企業との連携・協働の在り方に関する考察—総合型地域スポーツクラブの経営課題の解決に向けて—, 事業創造大学院大学紀要, Vol.7, pp.49-64, 2016.
- <sup>7</sup> 炭谷将史; 総合型地域スポーツクラブを対象とした研究における成果と今後の課題, スポーツ産業学研究, Vol.22, No.2, pp.281-293, 2012.
- <sup>8</sup> 大橋美勝, 他; 総合型地域スポーツクラブの形成過程 - 藤田総合スポーツクラブ-, 岡山大学教育学部研究論集録, Vol.125, pp.199-207, 2004.
- <sup>9</sup> 伊藤貴浩, 山口泰雄; 総合型地域スポーツクラブの形成過程とマネジメント課題—「加古川スポーツクラブ」のケーススタディー, 神戸大学発達科学部研究紀要, Vol.8, pp.109-121, 2001.
- <sup>10</sup> 高村梨江, 高橋豪仁; 学校運動部と地域スポーツ

- ラブとの融合—ソレステージャ奈良2002を事例にして—, 奈良教育大学紀要, Vol.55, pp.165-175, 2002.
- <sup>11</sup> 村田真一; 総合型地域スポーツクラブにおける「運営参加」に関する比較事例研究, 九州共立大学スポーツ学部研究紀要, Vol.2, pp.19-31, 2008.
- <sup>12</sup> Porter, M. E. & M. R. Kramer; “Creating Shared Value”, Harvard Business Review, pp.62-77, 2011. (ハーバード・ビジネス・レビュー編集部訳, 2011, 「Creating Shared Value: 経済的価値と社会的価値を同時実現する共通価値の戦略」『Harvard Business Review』, 6月号, ダイヤモンド社)
- <sup>13</sup> 炭谷将史; 大学を核とした地域密着型クラブの意義と課題—大学側の視座からの考察—, 聖泉論叢, Vol.21, pp.25-34, 2013.
- <sup>14</sup> 池田孝博; 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの運営に関する諸問題, 福岡県立大学人間社会学部紀要, Vol.19, No.1, pp.1-8, 2010.
- <sup>15</sup> 馬場宏輝, 他; 大学を核とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成・運営の可能性について—仙南広域スポーツ研究会の活動報告から—, 仙台大学紀要, Vol.40, No.1, pp.111-123, 2008.
- <sup>16</sup> 松岡宏高; 総合型クラブのマネジメントと企業経営の共通点: 黒須充 (編) 総合型地域スポーツクラブの時代3—企業とクラブとの協働, 創文企画, pp.39-51, 2009.
- <sup>17</sup> 一般社団法人クリケット協会の公式プレスリリース, <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000016.000054680.html>. (アクセス2021年11月17日)
- <sup>18</sup> 仙台大学の公式ホームページ. <https://www.sendaidaigaku.jp/news.html?post=2180>. (アクセス2021年11月13日)
- <sup>19</sup> 仙台大学 (2021) クリケットの発展から見える世界史とその実際. [https://sendaidaigaku.jp/syllabus/syllabus\\_tai/data/2021\\_1\\_102000\\_21100\\_00991213.html](https://sendaidaigaku.jp/syllabus/syllabus_tai/data/2021_1_102000_21100_00991213.html). (アクセス2021年10月23日)
- <sup>20</sup> 日本クリケット協会の公式ホームページ. <https://cricket.or.jp/about-jca>. (アクセス2021年10月27日)

( 2021年11月25日受付 )  
( 2022年 1月27日受理 )



